

【初任者研修】地方公営企業経営の基本 ～財務会計と新経営手法～

共催：地方公営企業連絡協議会

後援：地方公共団体金融機構

地方公営企業会計制度が約半世紀ぶりに見直され、平成26年度予算から全面適用となっています。また、少子高齢化・人口減少、施設の老朽化が急速に進む中、必要な住民サービスを確保するため、各公営企業が経営状況等を的確に把握した上で、計画的な経営基盤の強化に取り組むために、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定についても要請されており、公営企業部署の職員には、さらなる実務遂行能力の向上が求められています。

本研修では、こうした状況を受けて、講義や演習を通して、次のような項目を学びます。

- 地方公営企業の基本的な制度概要及び最近の動向
- 地方公営企業の財務会計制度
- 民間的経営手法の導入及び地方公営企業の経営改革事例

開催要領

日程	平成27年6月17日(水)～6月19日(金) (3日間)
場所	全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分
対象	地方公営企業等の職員(主に初任者の方) 3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。 ※議員の方も参加可能ですが、本研修は地方公営企業の職員を対象とした研修のため、実務的な内容となっておりますのでご注意ください(各自治体の現状や施策を基に、グループで討議をしていただく時間もあります)。また、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、あらかじめご了承ください。なお、お申込みは必ず議会事務局を通じてお願いします。
募集人数	140人 募集人数を大幅に上回るお申し込みをいただいた場合は、先着順とさせていただきます。そのため、申込期限前に締め切らせていただく場合があります。その場合は、JIAMホームページのトップページ「研修：受講者募集中」でお知らせいたしますので、適宜ご確認ください。
宿泊	研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。
経費	11,666円 (公連協会員の場合は、公連協から一部助成があります。) 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食3回、夕食2回)、課題図書、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。
申込期限	平成27年5月7日(木)まで
申込方法	JIAMホームページ内「Web申込み」からお申し込みください。 議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。 「Web申込み」が難しい場合は、FAXでも受け付けています。 ※所属団体が地方公営企業連絡協議会の加入団体であるかどうかお答えください。Web申込みの場合、「特記事項」欄に「公連協会員」と記入してください。
受講決定	受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。 経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。
事前課題	研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただきます。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。受講決定通知とともに課題図書(購入費用は研修経費に含む。)をお送りしますので、一読のうえ当日お持ちください。
その他	受講決定後のキャンセルにつきましては、受講決定通知とともに送りする課題図書の経費(実費)を申し受けます。

【問い合わせ先】

公益財団法人 全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] http://www.jiam.jp



6月17日
水

11:00～

入寮受付・昼食

12:30～

開講・入寮オリエンテーション

13:00～14:30

講義 地方公営企業の現状と課題

総務省自治財政局公営企業課

地方公営企業が必要なサービスの提供を持続できるように、「経営戦略」の策定を通して、「経営状況の把握」「経営手法の検討」「広域化の推進」といった経営改革の内容・必要性を中心にお話いただきます。

14:45～17:50

(途中15分休憩有)

講義 地方公営企業の財務会計制度

有限責任監査法人トーマツ行政経営推進室

サブリーダー・公認会計士 **小室 将雄 氏**

平成26年度予算・決算から適用されている新会計基準に基づく、日常の取引から決算整理、財務諸表の作成方法までを学びます。

18:20～

交流会

夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

6月18日
木

9:25～12:00

(途中15分休憩有)

演習 地方公営企業の財務会計制度

有限責任監査法人トーマツ行政経営推進室

サブリーダー・公認会計士 **小室 将雄 氏**

研修の事前課題として、新会計基準に基づく財務諸表作成の演習問題に目を通していただき、これを踏まえ、この時間では、事前課題の解説を行った後に、少し難しい内容も含んだ演習問題にチャレンジし、地方公営企業会計に関する理解を深めていただきます。

12:00～13:00

昼食

13:00～15:35

(途中15分休憩有)

講義 民間的経営手法の導入の動向とその事例

早稲田大学商学学術院 商学部講師 **佐藤 裕弥 氏**

地方公営企業の経営改革の必要性と、経営改革の例として、民間的な経営手法の導入について、次のような内容でお話いただきます。

- 経営戦略の策定と広域化の推進の必要性
- 外部委託、PFI、指定管理者制度等の活用方策と実務上の進め方
- アセットマネジメントと公営企業会計の予算・決算への適用方法
- 財政健全化法監査と公営企業の経営健全化の取組事例 等

15:50～17:15

演習 民間的経営手法の導入の動向とその事例(グループ討議)

早稲田大学商学学術院 商学部講師 **佐藤 裕弥 氏**

地方公営企業経営に係る課題について、グループに分かれて討議し、翌日の発表用資料を作成します。

研修の内容及び日程

6月19日(金)

9:25 ～ 12:00
(途中15分休憩有)

演習 民間的経営手法の導入の動向と その事例(討議発表・まとめ)

早稲田大学商学学術院 商学部講師 佐藤 裕弥 氏

前日のグループ討議の結果を報告し、全体で共有します。講師からは講評とまとめの講義をしていただきます。

12:00 ～ 12:10 閉講・事務連絡(昼食後解散)

◆今年度 JIAM では、地方公営企業部局を対象とした3研修を開催予定です。3研修には次のような違いがあります。申し込みに当たっての参考にしてください。詳細はお問い合わせください。

研修名	研修期間	経験	レベル	対象部局	募集開始
(初任者研修) 地方公営企業経営の基本 ～財務会計と 新経営手法～ 受講決定方法:先着順	平成27年 6月17日(水) ～19日(金)	問わない	地方公営企業 会計に関して 初任者向け	地方公営企業法を適用または任意適用しているすべての地方公営企業部署	3月30日(月)
	(内容) 地方公営企業の基本的な制度概要や最新動向に関する知識を習得する。 新地方公営企業会計基準に基づく財務諸表作成に関する講義、演習を通じて理解を深める。 民間的経営手法の導入及び経営改革事例について、討議を通して理解する。				
地方公営企業法の 適用に向けた実務 受講決定方法:先着順	平成27年 7月8日(水) ～10日(金)	問わない	地方公営企業 会計に関して 初任者向け	今後地方公営企業法の適用をめざす 下水・簡易水道等部署	4月27日(月)※
	(内容) 地方公営企業法の適用に向けた手続き等に関する知識を習得する。 地方公営企業会計における複式簿記等日常の会計処理に必要な事務能力を習得する。				
これからの地方公営 企業経営戦略 ～新財務会計を中心に～ 受講決定方法:先着順	平成27年 9月2日(水) ～4日(金)	主として1年以上 在籍し、財務諸表 作成経験のある方	地方公営企業 会計に関して 中～上級者向け	地方公営企業法を適用または任意適用しているすべての地方公営企業部署	6月25日(木)※
	(内容) 地方公営企業の経営戦略の策定、経営分析と経営改革手法について学ぶ。				

※募集開始日は変更になる可能性があります。

◎研修内容については、都合により変更になることがありますので予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

◎受講者による講義中の録音・写真撮影は、固くお断りしております。

◎当研修所では、宿泊室を全室禁煙としております。喫煙は所定の喫煙場所をお願いいたします。

JIAM メールマガジン のお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。
読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。

夏季における軽装 について

当研修所では、地球温暖化防止及び省エネルギーに資するため、夏季の期間(5月1日から10月31日まで)は、「ノー上着・ノーネクタイ」などの軽装での受講を推奨しており、職員も軽装で執務しております。公務研修の場における服装として品位が保てる軽装で受講してください。

研修所までの交通のご案内

- 最寄り駅は、JR湖西線唐崎駅です。
- JR京都駅から唐崎駅までの所要時間は、約15分です。
- JR唐崎駅から研修所までは、徒歩約3分です。



【研修所の所在地】



FAXでのお申込みは矢印の方向に

平成27年度 受講申込書

[illegible]

この申込書でご提供いただきました個人情報は、今回の研修実施のために使用します。なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

全国市町村国際文化研修所 (JIAM) 教務部 FAX.077 (578) 5906